

国立研究開発法人海洋研究開発機構

次期中長期目標（案）及び評価軸等（案）の概要

資料 1

新中長期目標期間（7年）
令和8年4月1日～令和15年3月31日

現状・課題

- 国立研究開発法人として、第4期海洋基本計画（令和5年4月）等の政府方針を踏まえ、我が国の海洋科学技術の中核機関としての役割を果たすことが必要。このため、これまでの取組を一層発展させて、経済・社会的課題への対応等に係る研究開発課題に取り組む。
- 特に、第4期海洋基本計画の支柱である「総合的な海洋の安全保障」及び「持続可能な海洋の構築」の実現に向けて、膨大な海洋情報の集約、解析及び予測に係る研究開発を推進することが重要。
- 研究開発の推進に当たっては、国内外の関係機関との連携・協働による共創・循環システムの構築を一層推進するとともに、トップマネジメントを強化することが必要。

次期中長期目標及び評価軸等の案のポイント

1. 経済・社会的課題への対応等に係る研究開発課題の推進

気候変動、防災・減災、海洋資源の利用等の我が国及び国際社会等における政策上の重要課題に対応するため、地球環境の動態理解と変動予測のための研究開発、地球変動帯で発生する地震及び火山活動の諸現象に関する研究開発を引き続き推進するとともに、海洋生態系の進化・動態・機能利活用に関する研究開発、海洋地球の物質科学と資源の持続的活用に資する研究開発に取り組む。また、これらの研究開発で得られた膨大なデータと先端的大規模シミュレーションをもとに海洋地球情報の高度化及び将来予測のためのデジタルツインに関する研究開発に取り組むとともに、これらの研究開発を支える先端的な海洋エンジニアリング研究とシステム開発を推進する。

2. 新たな価値を実現する海洋科学技術の研究開発基盤の維持・強化

機構が保有する海洋研究プラットフォーム及び計算機システム等研究開発基盤の維持・強化により、適切な外部資金の確保に努め、機構の研究成果の最大化に資するとともに、各利用者や関係機関等、ひいては我が国のみならず世界の海洋科学技術の水準向上に貢献する。

3. 研究開発成果の発信を通じた共創・循環システムの構築

各研究開発課題において、国内外の関係機関と連携した観測や研究開発の推進、取得したデータや創出した研究開発成果の関係機関への提供・発信等、海洋科学技術における中核的機関として、関係機関との連携・協働関係を強化し、研究成果や技術開発の最新動向を社会に発信し、それに対するフィードバックを機構内に還流させることでさらにより良い成果につなげる共創・循環システムを構築する。

4. トップマネジメント体制の確立

理事長のリーダーシップの下、ガバナンス強化やリスクマネジメントを実施するとともに、機構内での部門間の連携を強化し、法人一体となって課題に取り組める研究開発体制を構築する。

次期中長期目標目次案

※赤字：現中長期目標から変更した箇所。黄色マーカは前回の部会資料から変更した箇所。

次期中長期目標(案)

I 政策体系における法人の位置付け及び役割
II 中長期目標の期間
III 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項
1. 海洋科学技術に関する基盤的研究開発の推進
(1)地球環境の 動態理解 と変動予測のための研究開発
(2) 地球変動帯 で発生する地震や火山活動の 諸現象 に関する研究開発
(3) 海洋生態系の進化・動態・機能利活用 に関する研究開発
(4) 海洋地球の物質科学と資源の持続的活用 に資する研究開発
(5) 海洋地球情報の高度化及び将来予測のためのデジタルツイン に関する研究開発
(6)先端的な海洋エンジニアリング研究とシステム開発
2. 新たな価値を実現する海洋科学技術の研究開発基盤の維持・強化
(1) 海洋研究プラットフォームの整備・運用・供用及び技術的向上
(2) 計算機システム等研究開発基盤の整備・運用・供用及び技術的向上
3. 研究開発成果の発信を通じた共創・循環システムの構築
(1)普及広報活動の推進と未来を担う海洋科学人材の育成
(2)産学官との共創によるイノベーションへの貢献
(3)海洋科学技術に関する政策・プロジェクトへの知見の提供
IV 内部統制及び業務効率化に関する事項
1. 内部統制の実施
2. 業務の合理化・効率化
V 財務内容の改善に関する事項
VI その他業務運営に関する重要事項
1. トップマネジメントの強化
2. 人事に関する事項
3. 施設及び設備に関する事項

現行中長期目標

I 政策体系における法人の位置付け及び役割
II 中長期目標の期間
III 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項
1. 海洋科学技術に関する基盤的研究開発の推進
(1)地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発
(2)海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発
(3)海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発
(4)数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発
(5)挑戦的・独創的な研究開発と先端的基盤技術の開発
2. 海洋科学技術における中核的機関の形成
(1)関係機関との連携強化による研究開発成果の社会還元の推進等
(2)大型研究開発基盤の供用及びデータ提供等の促進
IV 業務運営の改善及び効率化に関する事項
1. 適正かつ効率的なマネジメント体制の確立
2. 業務の合理化・効率化
V 財務内容の改善に関する事項
VI その他業務運営に関する重要事項
1. 国民からの信頼の確保・向上
2. 人事に関する事項
3. 施設及び設備に関する事項

次期中長期目標及び評価軸等の案の概略

中長期目標案	評価軸
I 政策体系における法人の位置付け及び役割	
II 中長期目標の期間	
III 研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項	
III 1. 海洋科学技術に関する基盤的研究開発の推進 (1)地球環境の動態理解と変動予測のための研究開発 (2)地球変動帯で発生する地震及び火山活動の諸現象に関する研究開発 (3)海洋生態系の進化・動態・機能利活用に関する研究開発 (4)海洋地球の物質科学と資源の持続的活用に関する研究開発 (5)海洋地球情報の高度化及び将来予測のためのデジタルツインに関する研究開発 (6)先端的な海洋エンジニアリング研究とシステム開発	○研究開発を戦略的に推進し、科学的意義の大きい成果が得られているか。 ○得られた成果を関係機関へ提供し、政策立案や政策課題への対応へ貢献しているか。 ○研究開発成果を最大化するための研究開発マネジメントは適切に図られているか。 ○日本の深海探査能力あるいは海洋調査能力を向上させる成果が得られているか。
III 2. 新たな価値を実現する海洋科学技術の研究開発基盤の維持・強化 (1)海洋研究プラットフォームの整備・運用・供用及び技術的向上 (2)計算機システム等研究開発基盤の運用・供用	○海洋研究プラットフォームの整備・運用・供用及び技術的向上により、我が国の海洋科学技術の水準向上及び学術研究の発展に貢献したか。 ○情報基盤の整備・運用が効率的になされ、国内外の関係機関との連携が進展しているか。
III 3. 研究開発成果の発信を通じた共創・循環システムの構築 (1)普及広報活動の推進と未来を担う海洋科学人材の育成 (2)産学官との共創によるイノベーションへの貢献 (3)海洋科学技術に関する政策・プロジェクトへの知見の提供	○海洋科学技術における中核的機関として、国内外の関係機関との連携強化等を進め、成果の社会還元が図られたか。
IV 内部統制及び業務効率化に関する事項	
V 財務内容の改善に関する事項	
VI その他業務運営に関する重要事項	

国立研究開発法人海洋研究開発機構に係る政策体系図

主な国の政策

【科学技術政策】

○第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）

- 様々な課題への対応に関連し、国家戦略上重要なフロンティアである「海洋」の適切な開発、利用及び管理を支える一連の科学技術について、長期的視野に立って継続的に強化 等

【海洋政策】

○第4期海洋基本計画（令和5年4月閣議決定）

- 総合的な海洋の安全保障及び持続可能な海洋の構築
- 科学的知見の充実及び海洋におけるDXの推進
- 海洋人材の育成・確保と国民の理解の増進 等

○海洋開発等重点戦略（令和6年4月総合海洋政策本部決定）

- 海洋状況把握（MDA）及び情報の利活用の推進
- 北極政策における国際連携の推進 等

国立研究開発法人海洋研究開発機構法

（機構の目的）

第4条 （略）平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的とする。

【第5期中長期目標期間における法人としての取組】

第4期海洋基本計画等に定められた施策を着実に実行し、以下の研究開発課題に取り組む。

1. 地球環境の動態理解と変動予測のための研究開発
2. 地球変動帯で発生する地震及び火山活動の諸現象に関する研究開発
3. 海洋生態系の進化・動態・機能利活用に関する研究開発
4. 海洋地球の物質科学と資源の持続的活用に資する研究開発
5. 海洋地球情報の高度化及び将来予測のためのデジタルツインに関する研究開発
6. 先端的な海洋エンジニアリング研究とシステム開発

国立研究開発法人海洋研究開発機構（海洋機構）の使命等と目標との関係

（使命）

海洋研究開発の中核的機関として海洋立国の実現に向けて、海洋に関する基盤的研究開発や学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資する研究開発を実施。

（現状・課題）

◆強み

- ・大学や他の研究機関にはないファシリティを活用した調査観測等から得られる海洋に関する各種データ・サンプル・知見
- ・自然科学系や情報工学系の研究職、機械工学系の技術職、人文社会学系の事務職など、多様な分野の職員が勤務

◆弱み・課題

- ・北極域や海底地震・火山や海洋生態系に関連する深海・海溝域など、観測が不十分な未知の海域はいまだ多く存在
- ・産学官民連携、外部資金の獲得など近年様々な役割を求められる一方、研究に必要な物的資源や人的資源には限界

（環境変化）

○第四期海洋基本計画において、科学的知見の充実や海洋におけるDXの推進や海洋人材の育成・確保と国民の理解の増進などが示されており、海洋機構を取り巻く環境においても従来の科学的知見の充実のみならず、海洋におけるDXの推進や海洋人材の育成や国民の理解の増進なども役割として求められている。

○特に、経済安全保障に関しては、経済安全保障に資する先端技術を育成・活用していくとともに、科学技術の多義性を踏まえ、民生利用のみならず公的利用にもつなげていくことを指向した研究開発の促進が求められている。

（中長期目標）

- 「総合的な海洋の安全保障」に資する海洋由来の自然災害への対応の強化、MDA体制の確立に資する海洋調査・観測体制の強化
- 「持続可能な海洋の構築」に資する海洋環境の維持・保全と持続可能な利用、膨大な海洋情報の集約、解析及び予測に係る研究開発の推進
- 海洋科学技術分野における我が国の研究開発力の強化や国際的なプレゼンスの向上、イノベーションの創出、人材育成と国民の理解の増進への貢献